

平成30年度

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

決算報告書

目次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書
監査報告書

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	347,027,166	300,072,874	46,954,292
売掛金	0	12,068,465	△ 12,068,465
未収金	21,216,519	33,361,962	△ 12,145,443
商品	11,806,957	30,787,692	△ 18,980,735
在庫調整勘定	—	△ 14,110,000	14,110,000
未収利息	—	1,107,944	△ 1,107,944
前払金	2,468,789	818,392	1,650,397
仮払金	—	1,221,822	△ 1,221,822
立替金	229,597	552,002	△ 322,405
流動資産合計	382,749,028	365,881,153	16,867,875
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	248,170,000	△ 17,420,000
建物取得積立資金	185,110,000	199,122,520	△ 14,012,520
事務所取得積立資金	23,222,835	—	23,222,835
本部会館修繕積立資金	0	30,060,000	△ 30,060,000
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	—	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	—	3,500,000
記念事業積立資金	0	29,112,720	△ 29,112,720
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	—	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	—	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	—	3,000,000
災害調査事業積立資金	5,000,000	—	5,000,000
退職給付引当預金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
特定資産合計	527,061,828	555,209,428	△ 28,147,600
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	212,538,701	218,199,364	△ 5,660,663
建物附属設備	6,914,328	8,051,782	△ 1,137,454
什器備品	378,942	483,460	△ 104,518
構築物	1,033,334	1,119,504	△ 86,170
リース資産	2,231,712	5,278,854	△ 3,047,142
ソフトウェア	1,339,200	2,245,093	△ 905,893
電話加入権	0	216,800	△ 216,800
保証金	1,389,673	1,389,673	0
その他の固定資産合計	661,043,335	672,201,975	△ 11,158,640
固定資産合計	1,188,105,163	1,227,411,403	△ 39,306,240
資産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,410,288	8,248,868	△ 1,838,580
リース債務	2,231,712	3,047,142	△ 815,430
前受金	89,352,463	93,732,284	△ 4,379,821
預り金	1,351,909	1,544,217	△ 192,308
未払消費税等	166,100	1,565,000	△ 1,398,900
仮受金	—	10,376,514	△ 10,376,514
賞与引当金	5,404,500	5,282,720	121,780
流動負債合計	104,916,972	123,796,745	△ 18,879,773
2. 固定負債			
退職給付引当金	52,178,993	48,744,188	3,434,805
長期リース債務	0	2,231,712	△ 2,231,712
固定負債合計	52,178,993	50,975,900	1,203,093
負債合計	157,095,965	174,772,645	△ 17,676,680
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
(うち特定資産への充当額)	(474,882,835)	(506,465,240)	(0)
正味財産合計	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
負債及び正味財産合計	1,570,854,191	1,593,292,556	△ 22,438,365

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用収益	2,442,056	3,542,275	△ 1,100,219
受取入会金	680,000	724,000	△ 44,000
受取会費	139,059,400	138,054,300	1,005,100
事業収益	209,852,438	231,670,632	△ 21,818,194
公益出版事業	58,098,517	64,980,040	△ 6,881,523
調査研究・基準事業	132,639,976	148,767,159	△ 16,127,183
技術推進事業	19,113,945	17,923,433	1,190,512
受取補助金	3,300,000	6,911,000	△ 3,611,000
受取寄附金	4,557,000	15,762,000	△ 11,205,000
雑収益	6,498,511	5,859,217	639,294
経常収益計	366,389,405	402,523,424	△ 36,134,019
(2) 経常費用			
事業費	311,580,170	269,708,014	41,872,156
公益出版事業	78,531,005	81,380,427	△ 2,849,422
調査研究・基準事業	165,052,861	156,942,577	8,110,284
技術推進事業	38,339,678	19,869,833	18,469,845
表彰関連事業	8,890,980	4,878,909	4,012,071
事業管理費	20,765,646	6,636,268	14,129,378
管理費	65,364,118	117,335,440	△ 51,971,322
経常費用計	376,944,288	387,043,454	△ 10,099,166
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,554,883	15,479,970	△ 26,034,853
特定資産評価損益等	6,010,000	3,560,000	2,450,000
当期経常増減額	△ 4,544,883	19,039,970	△ 23,584,853
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	2,853,693	△ 2,853,693
(2) 経常外費用	216,802	153,860	62,942
当期経常外増減額	△ 216,802	2,699,833	△ 2,916,635
当期一般正味財産増減額	△ 4,761,685	21,739,803	△ 26,501,488
一般正味財産期首残高	1,418,519,911	1,396,780,108	21,739,803
一般正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用収益	0	0	0	0	2,442,056	2,442,056	0		2,442,056
受取入金	0	0	0	0	238,000	238,000	442,000		680,000
受取会費	0	0	2,200,000	0	47,900,791	50,100,791	88,958,609		139,059,400
事業収益	58,098,517	132,639,976	19,113,945	0	0	209,852,438	0		209,852,438
公益出版事業	58,098,517	0	0	0	0	58,098,517	0		58,098,517
調査研究・基準事業	0	132,639,976	0	0	0	132,639,976	0		132,639,976
技術推進事業	0	0	19,113,945	0	0	19,113,945	0		19,113,945
受取補助金	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	0		3,300,000
受取寄附金	0	1,300,000	0	0	3,048,500	4,348,500	208,500		4,557,000
雑収益	0	0	0	0	6,040,323	6,040,323	458,188		6,498,511
経常収益計	61,398,517	133,939,976	21,313,945	0	59,669,670	276,322,108	90,067,297		366,389,405
(2) 経常費用									
事業費	88,498,513	172,528,497	40,416,245	10,136,915	0	311,580,170	0		311,580,170
公益出版事業	78,531,005	0	0	0	0	78,531,005	0		78,531,005
調査研究・基準事業	0	165,052,861	0	0	0	165,052,861	0		165,052,861
技術推進事業	0	0	38,339,678	0	0	38,339,678	0		38,339,678
表彰関連事業	0	0	0	8,890,980	0	8,890,980	0		8,890,980
事業管理費	9,967,508	7,475,636	2,076,567	1,245,935	0	20,765,646	0		20,765,646
管理費	0	0	0	0	0	0	65,364,118		65,364,118
経常費用計	88,498,513	172,528,497	40,416,245	10,136,915	0	311,580,170	65,364,118		376,944,288
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	59,669,670	△ 35,258,062	24,703,179		△ 10,554,883
特定資産評価損益等	0	0	0	0	6,010,000	6,010,000	0		6,010,000
当期経常増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	65,679,670	△ 29,248,062	24,703,179		△ 4,544,883
2 経常外増減の部									
〔経常外収益〕									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
〔経常外費用〕									
経常外費用計	0	0	0	0	216,802	216,802	0		216,802
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 216,802	△ 216,802	0		△ 216,802
当期一般正味財産増減額	△ 27,099,996	△ 38,588,521	△ 19,102,300	△ 10,136,915	65,462,868	△ 29,464,864	24,703,179		△ 4,761,685
一般正味財産期首残高									1,418,519,911
一般正味財産期末残高									1,413,758,226
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,413,758,226

(注) 貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、並びに指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について
商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）
- (3) 固定資産の減価償却について
- ①有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
- ②ソフトウェア
定額法によっている。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
- ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。
- (5) 消費税等の処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	0	17,420,000	230,750,000
建物取得積立資金	199,122,520	0	14,012,520	185,110,000
事務所取得積立資金	—	23,222,835	0	23,222,835
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	30,060,000	0
本部国際活動奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	—	7,000,000	0	7,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	—	3,500,000	0	3,500,000
記念事業積立資金	29,112,720	0	29,112,720	0
本部70周年記念事業積立資金	—	6,500,000	0	6,500,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	—	3,800,000	0	3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	—	3,000,000	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	—	5,000,000	0	5,000,000
退職給付引当預金	48,744,188	3,434,805	0	52,178,993
合計	555,209,428	62,457,640	90,605,240	527,061,828

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	(0)	(230,750,000)	—
建物取得積立資金	185,110,000	(0)	(185,110,000)	—
事務所取得積立資金	23,222,835	(0)	(23,222,835)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	(0)	(3,500,000)	—
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	(0)	(6,500,000)	—
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	(0)	(3,800,000)	—
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
退職給付引当預金	52,178,993	(0)	(0)	(52,178,993)
合計	527,061,828	(0)	(474,882,835)	(52,178,993)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	101,522,610	212,538,701
建物付属設備	65,729,216	58,814,888	6,914,328
什器備品	17,120,816	16,741,874	378,942
構築物	3,827,735	2,794,401	1,033,334
リース資産	15,606,360	13,374,648	2,231,712
ソフトウェア	8,244,900	6,905,700	1,339,200
合計	424,590,338	200,154,121	224,436,217

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0	—
合計		0	3,300,000	3,300,000	0	—

6. その他

(1) 特定資産関係

特定資産「地盤工学振興事業積立資金」、「建物取得積立資金」、「記念事業積立資金」については定期提出書類と整合するよう、今年度組替えを行った。

(単位：円)

組替前		組替後	
地盤工学振興事業積立資金	248,170,000	地盤工学振興事業積立資金	230,750,000
		本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000
		本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000
		九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000
計	248,170,000	計	248,250,000
建物取得積立資金	199,122,520	建物取得積立資金	185,110,000
		事務所取得積立資金	23,222,835
計	199,122,520	計	208,332,835
記念事業積立資金	29,112,720	本部70周年記念事業積立資金	6,500,000
		九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000
		北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000
計	29,112,720	計	13,300,000

(2) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるコピー機（備品）

(3) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,282,720	5,404,500	5,282,720	—	5,404,500
退職給付引当金	48,744,188	3,434,805	0	—	52,178,993

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記2に記載している。
2. 引当金の明細
引当金の明細については財務諸表に対する注記6に記載している。

財産目録

平成31年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金	運転資金として	347,027,166
		振替貯金	運転資金として	203,053
		ゆうちょ銀行		9,074,271
		普通預金	運転資金として	207,749,842
		みずほ銀行駒込支店他		
		定期預金	運転資金として	130,000,000
		みずほ銀行駒込支店他		
未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	21,216,519	
	商品	販売書籍	27,606,957	
	立替金	コピー料等の立替として	229,597	
	前払金	火災保険料・賠償責任保険料他	2,468,789	
流動資産合計				398,549,028
(固定資産) 特定資産	地盤工学振興事業積立資金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している	230,750,000
		日本高速道路社債 82回		103,140,000
		日本高速道路社債 252回		115,610,000
		定期預金		
	みずほ銀行駒込支店	12,000,000		
	建物取得積立資金	定期預金	JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	185,110,000
		みずほ銀行駒込支店		69,500,000
		投資有価証券		
	日本高速道路社債 252回	115,610,000		
	事務所取得積立資金	定期預金	関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	23,222,835
	みずほ銀行天満橋支店			
	本部国際活動奨励事業積立資金	定期預金	国際活動奨励事業のための特定費用準備資金として管理している	7,000,000
	みずほ銀行駒込支店			
	本部人材育成奨励事業積立資金	定期預金	人材育成奨励事業のための特定費用準備資金として管理している	7,000,000
	みずほ銀行駒込支店			
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	普通預金	九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金として管理している	3,500,000
	西日本シティ銀行赤坂門支店			
本部70周年記念事業積立資金	定期預金	本部70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	6,500,000	
みずほ銀行駒込支店他				
九州支部創立70周年記念事業積立資金	普通預金	九州支部創立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	3,800,000	
西日本シティ銀行赤坂門支店				
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	定期預金	北海道支部設立70周年記念事業のための特定費用準備資金として管理している	3,000,000	
北海道銀行中央支店				
災害調査事業積立資金	定期預金	災害調査事業のための特定費用準備資金として管理している	5,000,000	
みずほ銀行駒込支店				
退職給付引当預金	普通預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	52,178,993	
	みずほ銀行駒込支店		1,180,598	
	定期預金			
みずほ銀行駒込支店他	50,998,395			
特定資産合計				527,061,828

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産である	435,217,445
		444.83平方メートル		422,108,445
	建物	大阪市中央区谷町1-5-7		13,109,000
		10.86平方メートル		
	建物付属設備	東京都文京区千石4-38-2		212,538,701
		大阪市中央区谷町1-5-7		207,138,284
	什器備品	冷暖房設備他		6,914,328
	構築物	AV設備他		378,942
リース資産	塗装工事他	1,033,334		
ソフトウェア	コピー機	2,231,712		
保証金	「FLSC3D」ライセンス他	1,556,200		
	総合警備保障他	1,389,673		
その他の固定資産合計				661,260,335
固定資産合計				1,188,322,163
資産合計				1,586,871,191
(流動負債)	未払金	小宮山印刷工業(株)、日本郵便(株)他	発送費、コピー料金他	6,410,288
	リース債務	日立キャピタルNBL(株)	コピー機	2,231,712
	前受金	清水建設(株)他	会費、購読料他	89,352,463
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税他	1,351,909
	未払消費税等	小石川税務署	消費税	166,100
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	5,404,500
流動負債合計				104,916,972
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に係るものに対する退職金の支払いに備えたもの	52,178,993
固定負債合計				52,178,993
負債合計				157,095,965
正味財産				1,429,775,226